

第76期事業概況 (2019年4月1日～2020年3月31日)

貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	2019年3月末	2020年3月末
(資産の部)		
現金	5,175	5,387
預け金	154,662	190,179
買入金銭債権	313	482
金銭の信託	1,500	2,000
有価証券	239,094	211,060
国債	67,837	62,333
地方債	153,714	126,137
社債	7,223	4,512
株式	2,334	1,728
その他の証券	7,984	16,348
貸出金	83,061	82,395
割引手形	568	447
手形貸付	13,150	12,734
証書貸付	62,931	62,820
当座貸越	6,410	6,392
その他資産	2,397	2,311
未決済為替貸	83	44
信金中金出資金	1,820	1,820
未収収益	430	362
その他の資産	64	84
有形固定資産	5,955	5,666
建物	3,544	3,328
土地	1,967	1,975
リース資産	4	0
建設仮勘定	—	0
その他の有形固定資産	437	360
無形固定資産	150	135
ソフトウェア	39	25
その他の無形固定資産	110	110
前払年金費用	1,455	1,480
繰延税金資産	308	—
債務保証見返	852	1,029
貸倒引当金	△ 3,746	△ 3,320
(うち個別貸倒引当金)	(△ 2,716)	(△ 2,418)
資産の部合計	491,179	498,809

科 目	2019年3月末	2020年3月末
(負債の部)		
預金積金	436,450	437,229
当座預金	6,444	5,738
普通預金	120,954	122,630
貯蓄預金	974	937
通知預金	104	100
定期預金	286,933	286,543
定期積金	18,989	18,038
その他の預金	2,050	3,241
その他負債	712	663
未決済為替借	145	58
未払費用	227	206
給付補てん備金	90	77
未払法人税等	79	139
前受収益	99	104
払戻未済金	3	4
職員預り金	38	41
リース債務	4	0
その他の負債	23	29
賞与引当金	93	97
退職給付引当金	317	346
役員退職慰労引当金	161	187
責任共有制度損失引当金	113	95
睡眠預金払戻損失引当金	16	15
繰延税金負債	—	1,533
債務保証	852	1,029
負債の部合計	438,717	441,199
(純資産の部)		
出資金	638	634
普通出資金	638	634
利益剰余金	50,057	50,815
利益準備金	641	638
(利益準備金限度超過積立金)	(3)	(4)
その他利益剰余金	49,416	50,177
特別積立金	48,500	48,500
(経営安定積立金)	(7,000)	(7,000)
当期末処分剰余金	916	1,677
会員勘定合計	50,696	51,450
その他有価証券評価差額金	1,766	6,160
評価・換算差額等合計	1,766	6,160
純資産の部合計	52,462	57,610
負債及び純資産の部合計	491,179	498,809

貸借対照表の注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
4. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	7年～47年
その他	3年～20年
5. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
6. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
7. 外貨建資産は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（2012年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。さらに、これに加えて、要注意先債権のうち一定の要件に該当する債権に対しては、必要と認める額を計上しております。

上記以外の（「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年3月17日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する）債権については、貸出金等の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力のもとに資産査定部署が資産査定を実施しております。
9. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、採用している退職金の制度ごとに必要額を求め、計上しております。
 - (1) 採用している退職給付会計の概要

確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、確定給付型年金制度（キャッシュ・バランス・プラン（2005年4月より移行））及び退職一時金制度を設けております。

また、職員の早期退職等に際し、退職給付会計に係る退職給付債務の対象とされない加算退職金を支払う場合があります。

なお、2005年4月に改正した確定給付型年金制度（キャッシュ・バランス・プラン）の改正前の適格退職年金制度の設定時期は1972年、また退職一時金制度は1981年であります。
 - (2) 退職給付債務に関する事項
 - イ. 総合設立型の厚生年金基金制度

当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（2019年3月31日現在）

年金資産の額	1,650,650	百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	1,782,453	百万円
差引額	△ 131,803	百万円

②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（2019年3月分）
0.2608%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高180,752百万円及び別途積立金48,949百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等償却であり、当金庫は、当期の財務諸表上、特別掛金50百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

ロ. 確定給付型年金制度（キャッシュ・バランス・プラン）

当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務費用	その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を（それぞれ発生年度の翌事業年度から）損益処理

ハ. 退職一時金制度

「退職給付会計に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当事業年度末における必要額を計上しております。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 責任共有制度損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 36 百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 9,710 百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 6 百万円
(当期圧縮記帳額 - 百万円)
- 貸出金のうち、破綻先債権額は649百万円、延滞債権額は3,144百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸出償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は268百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,062百万円であります。
なお、18. から21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。
これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は447百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 5,140百万円

預け金 10,000百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、預け金8,100百万円を差し入れております。

24. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は42百万円であります。

25. 出資1口当たりの純資産額 4,541円95銭

26. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に国内外の公共債であり、その他有価証券、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれの発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当金庫は、貸出事務取扱規程及び信用リスクに関する管理諸規程等に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に常務会や理事会にて、協議・報告を行っております。

さらに与信管理の状況については、リスク管理・コンプライアンス統括室（現 統括監査部）がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

ロ. 市場リスクの管理

①金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規程及び要領等において、リスク管理手法等を明記しており、理事会において決定されたALMに関する方針に基づき、常務会において実施状況の把握・確認を行っており、必要ある場合は、理事会に付議または報告を行っております。

日常的には資金証券部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握しギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、四半期ベースで資金運用事前協議会（実質のALM委員会に相当）へ報告しております。

②為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、継続的なモニタリングを行い、定期的に資金運用事前協議会へ報告しております。

③価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALMに関する規程及び要領等に従い行われております。市場運用商品の購入については、理事会で承認された方針に基づき資金証券部で行っており、専決権限、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。

当金庫で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は資金証券部を通じ、常務会及び資金運用事前協議会において定期的に報告されております。

④市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスク、為替リスク及び価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、債券及び株式等であります。

当金庫では、これら金融資産の市場リスク量をVaRにより週次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは、分散共分散法（保有期間 250営業日、信頼区間 99.0%、観測期間 5年）により算出しており、2020年3月31日（当事業年度の決算日）現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で7,329百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは補足できない場合があります。

ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、市場流動性の状況を適切に把握し対応するとともに、当金庫の資金調達・運用構造に即した適切かつ安定的な資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化等も考慮に入れて流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該金額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

27. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 預 け 金 (*1)	190,179	190,480	300
(2) 有価証券	211,008	211,008	—
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	211,008	211,008	—
(3) 貸 出 金 (*1)	82,395	84,140	
貸倒引当金 (*2)	△ 3,305	△ 3,305	
	79,090	80,835	1,745
金 融 資 産 計	480,277	482,323	2,045
預 金 積 金 (*1)	437,229	437,553	324
金 融 負 債 計	437,229	437,553	324

(*1) 預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利（LIBOR、スワップ金利）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については28. から29. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）

②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、スワップ金利）で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利（LIBOR、スワップ金利）を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (*1) (*2)	52
合 計	52

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 （単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預 け 金 (*1)	167,821	18,740	—	—
有 価 証 券	32,667	95,248	8,982	58,400
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	32,667	95,248	8,982	58,400
貸 出 金 (*2)	20,092	21,855	15,304	16,865
合 計	220,580	135,843	24,286	75,265

(*1) 預け金のうち、期間の定めがないものは含めておりません。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額 （単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預 金 積 金 (*)	414,898	21,181	1,038	109
合 計	414,898	21,181	1,038	109

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、29. まで同様であります。

満期保有目的の債券

該当なし

その他有価証券

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株 式	1,676	226	1,450
	債 券	191,909	185,661	6,247
	国 債	61,334	57,283	4,051
	地 方 債	126,137	123,978	2,159
	社 債	4,437	4,399	37
	その他の証券	12,313	11,022	1,290
	外 国 証 券	9,721	8,544	1,176
	証券投資信託	1,683	1,601	81
	その他の証券	908	876	32
小 計	205,899	196,910	8,988	
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株 式	0	0	△ 0
	債 券	1,073	1,075	△ 2
	国 債	998	1,000	△ 1
	地 方 債	—	—	—
	社 債	75	75	△ 0
	その他の証券	4,034	4,505	△ 470
	外 国 証 券	4,029	4,500	△ 470
	その他の証券	5	5	—
小 計	5,108	5,582	△ 473	
合 計	211,008	202,492	8,515	

29. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	62	13	29
債 券	—	—	—
国 債	11,247	685	—
地 方 債	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	1,252	204	—
合 計	12,563	904	29

30. 当事業年度中に、満期保有目的の債券215,527百万円の保有目的を投資方針の変更により、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益の額に影響はございません。

31. 子会社でありました「わかしんビジネス株式会社」は、当事業年度中に解散し、清算を結了しております。

32. 運用目的の金銭の信託

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	2,000	—

33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、15,628百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が11,359百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	601	百万円
減価償却費	370	
退職給付引当金	95	
役員退職慰労引当金	51	
信用保証協会責任共有制度引当金	26	
未払事業税	9	
その他	53	
繰延税金資産小計	1,208	
評価性引当額	△ 5	
繰延税金資産合計	1,203	

繰延税金負債

前払年金費用	409	
その他有価証券評価差額金	2,327	
繰延税金負債合計	2,736	
繰延税金負債の純額	1,533	百万円

〈報酬体系について〉

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事、非常勤理事、常勤監事および非常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰勞金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰勞金】

退職慰勞金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰勞金の算定方法を規程で定めております。

(2) 2019年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、当年度に繰り入れた役員退職慰勞引当金を含み192百万円です。

(注) 1. 対象役員に該当する理事は12名、監事は3名です。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」165百万円、「退職慰勞金」26百万円となっております。

「退職慰勞金」は、当年度中に支払った退職慰勞金（過年度に繰り入れた引当金分を除く）と当年度に繰り入れた役員退職慰勞引当金の合計額です。

なお、2019年度は、賞与の支払いはありませんでした。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（平成24年3月29日付金融庁告示第22号）第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2019年度において、対象職員等に該当する者はありませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「同等額」は、2019年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

3. 2019年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はありませんでした。

損益計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	2018年度	2019年度
経常収益	5,169,099	5,365,257
資金運用収益	4,320,554	3,915,632
貸出金利息	1,581,944	1,537,457
預け金利息	191,352	220,039
有価証券利息配当金	2,501,762	2,110,945
その他の受入利息	45,495	47,191
役務取引等収益	434,015	432,159
受入為替手数料	232,531	232,422
その他の役務収益	201,483	199,737
その他業務収益	30,511	707,557
外国為替売買益	1,411	109
国債等債券売却益	—	685,629
その他の業務収益	29,100	21,818
その他経常収益	384,017	309,906
株式等売却益	286,729	218,681
金銭の信託運用益	—	480
償却債権取立益	6,755	1,410
その他の経常収益	90,532	89,334
経常費用	4,675,248	4,255,662
資金調達費用	139,936	103,244
預金利息	119,855	85,188
給付補てん備金繰入額	19,729	17,632
借入金利息	0	—
その他の支払利息	351	423
役務取引等費用	163,165	158,932
支払為替手数料	72,679	71,991
その他の役務費用	90,486	86,941
その他業務費用	2,297	2,723
その他の業務費用	2,297	2,723
経費	3,981,398	3,936,689
人件費	2,172,836	2,229,012
物件費	1,718,390	1,624,171
税金	90,171	83,505
その他経常費用	388,450	54,071
貸倒引当金繰入額	354,410	—
貸出金償却	—	565
株式等売却損	—	29,999
株式等償却	2,343	139
金銭の信託運用損	12,586	12,705
その他資産償却	—	471
その他の経常費用	19,108	10,189
経常利益	493,851	1,109,594
特別利益	2,381	—
固定資産処分益	2,381	—
特別損失	53,090	25
固定資産処分損	53,090	25
税引前当期純利益	443,142	1,109,569
法人税、住民税及び事業税	94,677	158,042
法人税等調整額	38,135	161,502
当期純利益	310,329	790,024
繰越金(当期首残高)	605,852	887,715
当期末処分剰余金	916,181	1,677,740

剰余金処分計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	2018年度	2019年度
当期末処分剰余金	916,181,732	1,677,740,114
積立金取崩額	3,443,000	4,015,500
利益準備金取崩額	3,443,000	4,015,500
計	919,624,732	1,681,755,614
剰余金処分額	31,909,018	531,712,153
普通出資に対する配当金	31,909,018 (年5%)	31,712,153 (年5%)
(うち普通配当金)	(31,909,018) (年5%)	(19,027,292) (年3%)
(うち創立75周年記念配当金)	—	(12,684,861) (年2%)
特別積立金	—	500,000,000
繰越金(当期末残高)	887,715,714	1,150,043,461

2019年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性等、及び内部統制の有効性を確認しております。

2020年6月9日
 稚内信用金庫
 理事長 増田 雅 俊

2018年度及び2019年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 270千円
子会社との取引による費用総額 4,050千円
- 出資1口当たりの当期純利益金額 61円89銭



主要な経営指標の推移 (単位：百万円)

表示金額について
金額（年度末残高等）は単位未満を切り捨てて表示しております（以下各表における金額についても同様です）。

業務純益

金融機関が預金業務・貸出業務・為替業務など本来の業務でどれだけ収益をあげたかを示すもので金融機関の収益力を示す重要な指標となっております。

また、この業務純益は、有価証券の含み益と同様に、不良債権等の償却能力を判断する基準ともなります。

業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）

業務費用には、例えば人件費のうちの役員費と等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。

また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額（または取前額）を含みます。

実質業務純益

実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

コア業務純益

コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

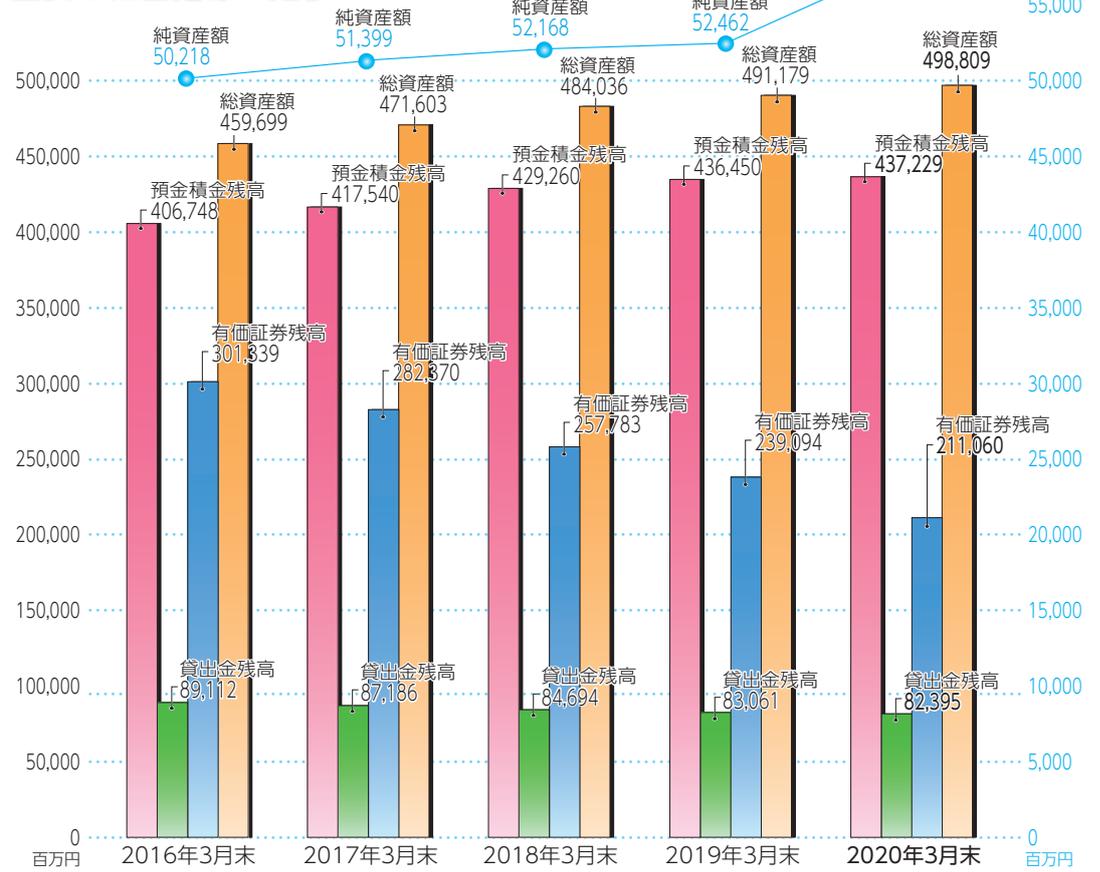
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

業務粗利益

金融機関の事業の収益性を示す重要な指標に業務粗利益があります。この内容は、資金の運用と調達の利益（資金利益）、振込みや保証等の手数料等による収益（役務取引等利益）、有価証券や外国為替の売買等による利益（その他業務利益）この3つを合計したものです。

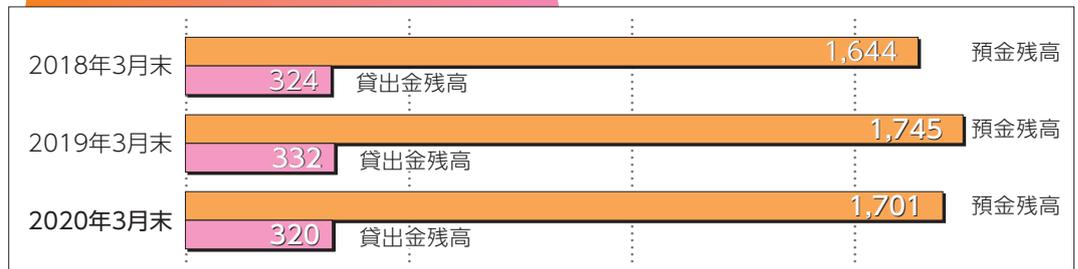
業務粗利益率

業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$



役職員一人当り預金・貸出金残高

(単位：百万円)



(単位：百万円)

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	6,169	5,797	5,745	5,169	5,365
経常費用	4,520	4,843	4,660	4,675	4,255
経常利益	1,648	954	1,085	493	1,109
当期純利益	1,134	674	655	310	790

業務純益・実質業務純益・コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く）・業務粗利益・業務粗利益率

(単位：千円)

区分	2017年度	2018年度	2019年度
業務純益	1,003,208	185,013	880,443
実質業務純益	900,775	527,789	880,443
コア業務純益	895,778	527,789	194,813
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	895,778	527,789	194,813
業務粗利益	4,949,374	4,480,157	4,790,798
資金運用収支（資金利益）	4,634,420	4,181,094	3,812,737
役務取引等利益	271,938	270,850	273,226
その他業務利益	43,016	28,213	704,834
業務粗利益率	1.05%	0.93%	0.99%

役務取引の状況

(単位：千円)

区 分	2017年度	2018年度	2019年度
役 務 取 引 等 収 益	437,224	434,015	432,159
受 入 為 替 手 数 料	233,882	232,531	232,422
そ の 他 の 役 務 収 益	203,341	201,483	199,737
役 務 取 引 等 費 用	165,285	163,165	158,932
支 払 為 替 手 数 料	72,867	72,679	71,991
そ の 他 の 役 務 費 用	92,418	90,486	86,941

その他業務利益の内訳

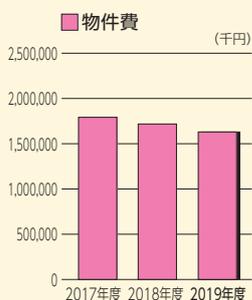
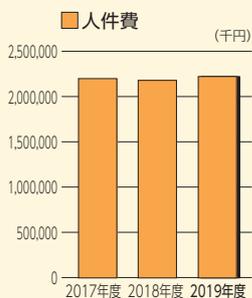
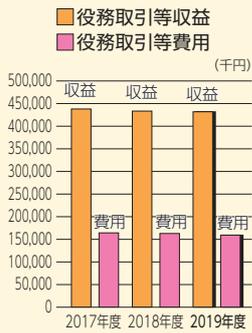
(単位：千円)

区 分	2017年度	2018年度	2019年度
そ の 他 業 務 収 益	46,125	30,511	707,557
国 債 等 債 券 売 却 益	4,997	—	685,629
外 国 為 替 売 買 益	—	1,411	109
そ の 他 の 業 務 収 益	41,128	29,100	21,818
そ の 他 業 務 費 用	3,109	2,297	2,723
外 国 為 替 売 買 損	858	—	—
そ の 他 の 業 務 費 用	2,250	2,297	2,723
そ の 他 業 務 利 益	43,016	28,213	704,834

経費の内訳

(単位：千円)

区 分	2017年度	2018年度	2019年度
人 件 費	2,196,201	2,172,836	2,229,012
報 酬 給 料 手 当	1,777,706	1,752,028	1,776,089
退 職 給 付 費 用	155,782	154,697	186,062
そ の 他	262,712	266,110	266,860
物 件 費	1,795,165	1,718,390	1,624,171
事 務 費	597,961	560,910	561,039
(うち旅費・交通費)	(47,232)	(42,427)	(35,290)
(うち通信費)	(54,763)	(55,132)	(52,995)
(うち事務機械賃借料)	(925)	(814)	(797)
(うち事務委託費)	(307,449)	(310,048)	(317,255)
固 定 資 産 費	296,392	286,785	283,591
(うち土地建物賃借料)	(66,267)	(66,964)	(65,569)
(うち保全管理費)	(149,929)	(155,976)	(155,792)
事 業 費	281,840	254,786	202,299
(うち広告宣伝費)	(190,179)	(166,300)	(127,733)
(うち交際費・寄贈費・諸会費)	(84,364)	(79,665)	(67,164)
人 事 厚 生 費	57,461	40,520	30,561
減 価 償 却 費	407,047	430,435	403,395
そ の 他	154,461	144,952	143,284
税 金	83,567	90,171	83,505
合 計	4,074,933	3,981,398	3,936,689



個別貸倒引当金

破産・民事再生手続等、法的に経営破綻の事実が発生している先や、実質的にそれと同等の状況にある先の債権は、債権額から担保の処分可能見込額や保証による回収見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状態にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債権については、債権額から担保の処分可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

一般貸倒引当金

正常先、要注意先の債権からプロジェクトファイナンスの債権を除いた額に対し、過去一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき、正常先については今後1年間、要注意先については今後3年間の予想損失額を引き当て、さらに要注意先については、債務者の支払い能力を総合的に判断し必要と認める額を加算して引き当てております。また、プロジェクトファイナンスの債権については、みなし正常先及びみなし要注意先に該当する債権に対して、各債務者区分の貸倒実績率を参考に平均残存期間により個別に算出し予想損失額を引き当てております。

総資産利益率

総資産額（貸出金・有価証券・不動産など）に対する経常利益および当期純利益の割合を示したものです。

総資産経常（当期純）利益率

$$= \frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 100$$

この比率は資産規模に対する利益の比率をみる指標であり、一般的にROA（RETURN ON ASSET）の略と呼ばれております。

総資金利鞘

総資金利鞘は、資金運用全体の利回りと資金調達に要したコストを対比することにより資金運用全体の収益力をみるものです。

総資金利鞘

$$= \text{資金運用利回} - \text{資金調達原価率}$$

預貸率・預証率

預貸率は、預金に対する貸出金の割合です。

貸出金

$$\frac{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

預証率は、預金に対する有価証券の割合です。

有価証券

$$\frac{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

預金には定期積金を含んでおります。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	
			目的使用	そ の 他		
一般貸倒引当金	2018年度	686	1,029	-	686	1,029
	2019年度	1,029	901	-	1,029	901
個別貸倒引当金	2018年度	2,748	2,716	43	2,705	2,716
	2019年度	2,716	2,418	358	2,358	2,418
合 計	2018年度	3,434	3,746	43	3,391	3,746
	2019年度	3,746	3,320	358	3,387	3,320

貸出金償却額

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度	2019年度
貸 出 金 償 却 額	12	-	0

総資産利益率

区 分	2017年度	2018年度	2019年度
総資産経常利益率	0.22 %	0.09 %	0.22 %
総資産当期純利益率	0.13 %	0.06 %	0.15 %

総資金利鞘

区 分	2017年度	2018年度	2019年度
資 金 運 用 利 回	1.02 %	0.90 %	0.80 %
資 金 調 達 原 価 率	0.97 %	0.93 %	0.90 %
総 資 金 利 鞘	0.05 %	△ 0.03 %	△ 0.10 %

預貸率・預証率

区 分	2017年度	2018年度	2019年度	
預 貸 率	期 末 残 高	19.73 %	19.03 %	18.84 %
	平 均 残 高	19.59 %	18.36 %	17.83 %
預 証 率	期 末 残 高	60.05 %	54.78 %	48.27 %
	平 均 残 高	61.85 %	56.25 %	49.89 %

資金運用収支の内訳

(単位：平均残高・百万円、利息・千円、利回り・%)

資金運用利回り
資金運用利回りは、資金運用の
大宗を占める貸出金及び余裕金
等の運用収益力を表す利回りで
資金運用の成果を示します。

区 分	2017年度			2018年度			2019年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	469,826	4,803,192	1.02	479,682	4,320,554	0.90	483,799	3,915,632	0.80
うち貸出金	84,897	1,647,401	1.94	81,049	1,581,944	1.95	79,365	1,537,457	1.93
うち預け金	115,066	162,498	0.14	148,339	191,352	0.12	180,047	220,039	0.12
うち有価証券	267,991	2,948,583	1.10	248,307	2,501,762	1.00	222,084	2,110,945	0.95
資 金 調 達 勘 定	430,834	168,470	0.03	439,913	139,460	0.03	443,650	102,895	0.02
うち預金積金	433,276	169,437	0.03	441,378	139,584	0.03	445,121	102,821	0.02
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	0	0	0.10	-	-	-

(注) 資金運用勘定には無利息預け金、金銭信託等の平均残高を含みません。
資金調達勘定からは金銭信託等運用見合額の平均残高および利息を除いております。

受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

区 分	2018年度			2019年度		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	104,740	△ 587,378	△ 482,638	33,893	△ 438,815	△ 404,922
うち貸出金	△ 73,855	8,398	△ 65,457	△ 29,782	△ 14,705	△ 44,487
うち預け金	57,028	△ 28,174	28,854	28,687	-	28,687
うち有価証券	△ 199,678	△ 247,143	△ 446,821	△ 265,242	△ 125,575	△ 390,817
支 払 利 息	△ 29,312	-	△ 29,312	956	△ 37,521	△ 36,565
うち預金積金	△ 29,853	-	△ 29,853	958	△ 37,722	△ 36,764
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	0	0	0	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

有価証券の種類別平均残高

(単位：平均残高・百万円、構成比・%)

区 分	2017年度		2018年度		2019年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
国 債	46,312	17.3	62,396	25.1	65,634	29.6
地 方 債	206,237	77.0	171,662	69.1	139,817	63.0
社 債	11,428	4.3	8,683	3.5	5,923	2.7
(うち政府保証債)	(2,956)	(1.1)	(2,603)	(1.0)	(2,208)	(1.0)
(うち公社公団債)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち金融債)	(8,471)	(3.2)	(6,071)	(2.4)	(3,668)	(1.7)
(うちその他社債)	(-)	(-)	(9)	(0.0)	(46)	(0.0)
株 式	364	0.1	376	0.2	340	0.2
投 資 信 託	2,710	1.0	1,202	0.5	698	0.3
外 国 証 券	37	0.0	3,090	1.2	8,785	4.0
(うち米国債)	(37)	(0.0)	(3,090)	(1.2)	(7,149)	(3.2)
(うち豪ドル建MMF)	(-)	(-)	(-)	(-)	(1,635)	(0.7)
そ の 他 の 証 券	901	0.3	896	0.4	885	0.4
合 計	267,991	100.0	248,307	100.0	222,084	100.0

※金融債はすべて信用力の高い信金中金債です。

※社債の内その他社債は私券債です。

※投資信託はすべて、国内株式指数に連動する上場投資信託（ETF）です。

※その他の証券は信金中金優先出資証券、投資事業有限責任組合、有限責任事業組合です。

有価証券種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	2018年度	-	-	10	-	67,827	-	67,837
	2019年度	-	-	10	-	62,322	-	62,333
地 方 債	2018年度	29,747	53,986	47,985	21,995	-	-	153,714
	2019年度	30,182	48,861	47,093	-	-	-	126,137
社 債	2018年度	2,773	2,915	686	499	347	-	7,223
	2019年度	2,670	604	659	281	296	-	4,512
(うち政府保証債)	2018年度	373	515	686	449	347	-	2,373
	2019年度	261	590	645	274	296	-	2,069
(うち公社公団債)	2018年度	-	-	-	-	-	-	-
	2019年度	-	-	-	-	-	-	-
(うち金融債)	2018年度	2,400	2,400	-	-	-	-	4,800
	2019年度	2,401	-	-	-	-	-	2,401
(うちその他社債)	2018年度	8	14	14	14	-	-	50
	2019年度	7	14	14	7	-	-	42
株 式	2018年度	-	-	-	-	-	2,334	2,334
	2019年度	-	-	-	-	-	1,728	1,728
投 資 信 託	2018年度	-	-	-	-	-	1,536	1,536
	2019年度	-	-	-	-	-	1,683	1,683
外 国 証 券	2018年度	-	-	-	5,480	-	-	5,480
	2019年度	-	-	-	9,721	-	4,029	13,750
その他の証券	2018年度	-	-	-	-	-	967	967
	2019年度	-	-	-	-	-	914	914

有価証券の時価について
時価会計とは、企業が保有する有価証券の時価に基づき厳格に評価する会計基準のことです。満期保有目的である有価証券は、「満期まで保有する」ことを前提としており、償還日までの間の価格変動リスクに直接さらされることはありません。その他有価証券は、直接価格変動リスクにさらされるため決算に影響を与えることもあります。

時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

有価証券の時価情報

▼満期保有目的で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	種 類	2018年度			2019年度		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時 価 対 照 表 計 上 額 を 超 え る も の	国 債	67,837	73,139	5,301	-	-	-
	地 方 債	153,714	157,309	3,595	-	-	-
	社 債	7,173	7,239	66	-	-	-
	(うち政府保証債)	2,373	2,430	57	-	-	-
	(うち公社公団債)	-	-	-	-	-	-
	(うち金融債)	4,800	4,809	9	-	-	-
	(うちその他社債)	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小 計	228,725	237,688	8,963	-	-	-
	国 債	-	-	-	-	-	-
時 価 対 照 表 計 上 額 を 超 え な い も の	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	50	50	-	-	-	-
	(うち政府保証債)	-	-	-	-	-	-
	(うち公社公団債)	-	-	-	-	-	-
	(うち金融債)	-	-	-	-	-	-
	(うちその他社債)	50	50	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小 計	50	50	-	-	-	-
	合 計	228,775	237,738	8,963	-	-	-

▼その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	種 類	2018年度			2019年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸 借 対 照 表 計 上 額 取 得 原 価 を 超 え る も の	国 債	-	-	-	61,334	57,283	4,051
	地 方 債	-	-	-	126,137	123,978	2,159
	社 債	-	-	-	4,437	4,399	37
	(うち政府保証債)	-	-	-	2,035	1,999	35
	(うち公社公団債)	-	-	-	-	-	-
	(うち金融債)	-	-	-	2,401	2,400	1
	(うちその他社債)	-	-	-	-	-	-
	株 式	2,193	226	1,966	1,676	226	1,450
	投 資 信 託	1,536	1,350	186	1,683	1,601	81
	外 国 証 券	5,480	5,271	208	9,721	8,544	1,176
	(うち米国債)	5,480	5,271	208	9,721	8,544	1,176
	(うち豪ドル建MMF)	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	956	876	80	908	876	32
	(うち①)	956	876	80	908	876	32
	小 計	10,166	7,724	2,441	205,899	196,910	8,988
	貸 借 対 照 表 計 上 額 取 得 原 価 を 超 え な い も の	国 債	-	-	-	998	1,000
地 方 債		-	-	-	-	-	-
社 債		-	-	-	75	75	△ 0
(うち政府保証債)		-	-	-	33	33	△ 0
(うち公社公団債)		-	-	-	-	-	-
(うち金融債)		-	-	-	-	-	-
(うちその他社債)		-	-	-	42	42	-
株 式		-	-	-	0	0	△ 0
投 資 信 託		-	-	-	-	-	-
外 国 証 券		-	-	-	4,029	4,500	△ 470
(うち米国債)		-	-	-	-	-	-
(うち豪ドル建MMF)		-	-	-	4,029	4,500	△ 470
その他の証券		11	11	-	5	5	-
(うち②)		6	6	-	1	1	-
(うち③)		4	4	-	4	4	-
小 計		11	11	-	5,108	5,582	△ 473
合 計	10,177	7,735	2,441	211,008	202,492	8,515	

※期中において、資金運用方針の変更により、満期保有目的からその他有価証券に保有目的を変更しております。
 ※上記評価差額から繰延税金資産28百万円を戻入、繰延税金負債2,327百万円を控除した額6,160百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれます。
 ※売買目的有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの、当期中に売却した満期保有目的の債券については、該当する取引はございません。
 ※社債のうちその他社債はすべて私募債です。 ※投資信託はすべて、国内株価指数の動きに連動する上場投資信託（ETF）です。

▼時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券 (単位：百万円)

区 分	2018年度		2019年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
子 会 社 株 式	10	-	-	-
非 上 場 株 式	131	52	52	52
合 計	141	52	52	52

※わかしんビジネス債は、2019年度中に解散し、清算終了となりましたため、2020年3月末時点で連結対象子会社はございません。

①信金中金優先出資

②投資事業有限責任組合
 ・北海道オールスターワン投資事業有限責任組合
 ③有限責任事業組合
 ・道北産業応援ファンド

金銭の信託の時価情報

▼運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

2018年度		2019年度	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
1,500	—	2,000	—

※貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

公共債・投資信託・生保商品・信託・iDeCo窓販実績

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度	2019年度
公 共 債	49	20	39
投 資 信 託	5	2	4
生 保 商 品	1	1	1
信 託	29	88	58
i D e C o	—	—	0

※iDeCoは2019年10月より取扱開始となりました。

内国為替取扱高

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度	2019年度
内 国 為 替 取 扱 高	2,437,604	2,416,453	2,496,546

預金科目別平均残高と金利区分別定期預金残高

(単位：平均残高・残高・百万円、構成比・%)

区 分	2017年度		2018年度		2019年度		
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
当 座 預 金	5,531	1.2	5,774	1.3	6,323	1.4	
普通預金・貯蓄預金	114,968	26.5	121,946	27.6	126,888	28.5	
通 知 預 金	41	0.0	30	0.0	83	0.0	
別段・納税準備預金	1,170	0.2	1,300	0.2	1,301	0.2	
定 期 預 金	292,553	67.5	293,279	66.4	292,044	65.6	
定 期 積 金	19,012	4.3	19,047	4.3	18,479	4.1	
合 計	433,276	100.0	441,378	100.0	445,121	100.0	
流 動 性 預 金	流 動 性 預 金	120,540	27.8	129,052	29.2	134,597	30.2
	うち有利息預金	106,809	24.6	113,383	25.6	118,966	26.7
	定 期 性 預 金	311,565	71.9	312,326	70.7	310,523	69.7
	うち固定金利定期預金	292,257	67.4	293,039	66.3	291,844	65.5
うち変動金利定期預金	296	0.0	239	0.0	200	0.0	
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	

※普通預金の平均残高には決済用普通預金を含みます。

区 分	2018年3月末残高	2019年3月末残高	2020年3月末残高
定 期 預 金	288,251	286,933	286,543
固定金利定期預金	287,983	286,716	286,360
変動金利定期預金	268	217	183

預金者別預金残高と構成比

(単位：残高・百万円、構成比・%)

区 分	2018年3月末		2019年3月末		2020年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
個 人	329,023	76.6	334,351	76.6	339,564	77.6
法 人	62,516	14.5	62,401	14.2	61,357	14.0
金 融 機 関	1,654	0.3	1,715	0.3	1,784	0.4
公 金	36,065	8.4	37,982	8.7	34,522	7.8
合 計	429,260	100.0	436,450	100.0	437,229	100.0

流動性預金
流動性預金=当座預金+
普通預金(決済用普通預金
を含む)+貯蓄預金+
通知預金

定期性預金
定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金
預入時に満期日までの利率が確
定する定期預金。

変動金利定期預金
預入期間中の市場金利の変化
に応じて金利が変動する定期預
金。

預金金額段階別状況と構成比

(単位：顧客数・先、残高・百万円、構成比・%)

区分	2019年3月末				2020年3月末			
	顧客数	構成比	残高	構成比	顧客数	構成比	残高	構成比
1千万円未満	127,217	92.0	137,030	31.5	123,277	91.6	136,539	31.4
1千万円以上	10,974	7.9	297,633	68.4	11,175	8.3	297,698	68.5
合計	138,191	100.0	434,669	100.0	134,452	100.0	434,241	100.0

(注) 別段預金の一部、普通預金・納税準備預金の長期間お取引のない口座は含まれておりません。

貸出金科目別平均残高と構成比

(単位：平均残高・百万円、構成比・%)

区分	2017年度		2018年度		2019年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
割引手形	662	0.7	610	0.7	487	0.6
手形貸付	11,418	13.4	10,439	12.8	10,315	12.9
証書貸付	68,169	80.2	64,092	79.0	62,279	78.4
当座貸越	4,647	5.4	5,907	7.2	6,283	7.9
合計	84,897	100.0	81,049	100.0	79,365	100.0

残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金業種別・会員会員外別・貸出金用途別・金利区分別内訳

(単位：残高・百万円、構成比・%)

区分	2018年3月末		2019年3月末		2020年3月末		
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
製造業	5,565	6.5	5,419	6.5	5,403	6.5	
農業、林業	210	0.2	326	0.3	218	0.2	
漁業	687	0.8	683	0.8	727	0.8	
鉱業、採石業、砂利採取業	133	0.1	121	0.1	45	0.0	
建設業	6,995	8.2	7,077	8.5	7,269	8.8	
電気・ガス・熱供給・水道業	1,683	1.9	2,100	2.5	2,425	2.9	
情報通信業	72	0.0	97	0.1	102	0.1	
運輸業、郵便業	2,864	3.3	2,841	3.4	2,714	3.2	
卸売業	1,674	1.9	1,499	1.8	1,377	1.6	
小売業	4,856	5.7	4,526	5.4	4,493	5.4	
金融業、保険業	5,177	6.1	2,124	2.5	2,131	2.5	
不動産業	4,480	5.2	5,051	6.0	6,000	7.2	
物品賃貸業	631	0.7	579	0.6	460	0.5	
学術研究、専門・技術サービス業	290	0.3	116	0.1	79	0.0	
宿泊業	3,647	4.3	3,570	4.2	3,544	4.3	
飲食業	517	0.6	569	0.6	782	0.9	
生活関連サービス業、娯楽業	334	0.3	343	0.4	270	0.3	
教育、学習支援業	-	-	23	0.0	23	0.0	
医療、福祉	3,651	4.3	3,230	3.8	2,495	3.0	
その他のサービス	1,925	2.2	2,615	3.1	2,899	3.5	
地方公共団体	16,459	19.4	17,440	20.9	16,742	20.3	
個人	22,835	26.9	22,703	27.3	22,188	26.9	
合計	84,694	100.0	83,061	100.0	82,395	100.0	
貸出金用途別	会員	56,354	66.5	57,484	69.2	57,250	69.4
	会員外	28,339	33.4	25,576	30.7	25,144	30.5
	設備資金	38,506	45.4	39,675	47.7	40,462	49.1
	運転資金	46,187	54.5	43,385	52.2	41,932	50.8
	固定金利	49,283	58.1	45,593	54.8	44,197	53.6
	変動金利	35,410	41.8	37,467	45.1	38,197	46.3

業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

担保種類別貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2019年3月末	2020年3月末
当 金 庫 預 金 積 金	1,652	1,379
有 価 証 券	—	—
動 産	196	190
不 動 産	22,644	23,424
そ の 他	—	—
小 計	24,492	24,993
信用保証協会・信用保険	16,302	15,343
保 証	9,000	10,132
信 用	33,265	31,925
合 計	83,061	82,395

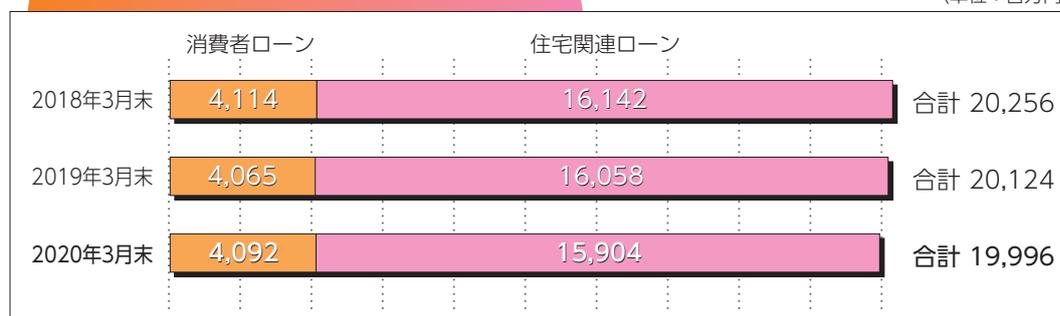
担保種類別債務保証見返額

(単位：百万円)

区 分	2019年3月末	2020年3月末
当 金 庫 預 金 積 金	87	152
有 価 証 券	—	—
動 産	—	—
不 動 産	434	451
そ の 他	0	0
小 計	523	605
信用保証協会・信用保険	—	—
保 証	279	382
信 用	50	42
合 計	852	1,029

消費者ローン・住宅関連ローン残高

(単位：百万円)



*住宅関連ローンとは、住宅ローン、無担保住宅ローン、リフォームローンを指します。

代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
日 本 政 策 金 融 公 庫	288	253	267
住 宅 金 融 支 援 機 構	2,382	1,932	1,568
福 祉 医 療 機 構	60	53	45
合 計	2,730	2,239	1,881